

# 平成18年3月期中間決算 詳細説明

平成17年11月25日

コムシスホールディングス株式会社

取締役財務部長 三又 善博

1 . 中間期連結損益計算書	.....	3
2 . 各社別 中間期連結損益計算書	.....	4
3 . 各社別事業区分別売上高	.....	5
4 . 経営改善施策(経営統合施策含む)によるコストダウン(中間期)	.....	6
(参考) 各種費用構成比(日本コムシス単独)	.....	7
5 . 中間期連結貸借対照表	.....	8
6 . 中間期連結キャッシュ・フロー	.....	9

# 1. 中間期連結損益計算書

(単位: 億円)

科 目					主な増減内訳
	前期実績	当期実績	増減額	増減率	
売上高	1,117	<b>1,191</b>	74	6.6%	・NTT(50)、ドコモ(56)、NCC(28) 民需( 26)、土木( 17)、その他( 17)
売上原価	982	<b>1,042</b>	60	6.1%	・売上原価率(88.0% 87.5%) 0.5P ・経営改善施策による材料費・人件費等のコスト削減( 16)
売上総利益	134	<b>148</b>	14	10.4%	・売上総利益率(12.0 % 12.5 %) +0.5P
販売費及び一般管理費	103	<b>99</b>	-4	-3.9%	・人員減及び年金見直しによる人件費の減( 2) ・各種諸経費の減( 2)
営業利益	31	<b>49</b>	18	58.1%	・営業利益率(2.8% 4.2 %) +1.3P
営業外収益	12	<b>11</b>	-1	-8.3%	・受取配当金の減( 0.5)
営業外費用	1	<b>0</b>	-1	-100.0%	・支払利息の減( 0.6)
経常利益	42	<b>60</b>	18	42.9%	・経常利益率(3.8 % 5.1 %) +1.3P
特別利益	1	<b>4</b>	3	300.0%	・子会社で退職制度見直し益(2.2) ・投資有価証券売却益(0.7)
特別損失	19	<b>7</b>	-12	-63.2%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期: 海外引当金(7.0) 構造改革引当金(4.6) 特別退職金(1.8)</li> <li>投資有価証券評価損(3.3) 固定資産除却損等(2.3)</li> <li>・当期: 貸倒引当金(平成電電 3.6) 特別退職金(2.0)</li> <li>固定資産除却損等(1.1)</li> </ul>
中間純利益	14	<b>34</b>	20	142.9%	・中間純利益率(1.3 % 2.9%) +1.6P

## 2. 各社別 中間期連結損益計算書

(単位: 億円)

科 目	コムシス - G			サンコム - G			TOSYS - G		
	前期 実績	当期 実績	増 減	前期 実績	当期 実績	増 減	前期 実績	当期 実績	増 減
売 上 高		971 NTT 37 NCC 68	[112]		153 NTT 42 NCC 68	[-9]		117 NTT 5	[11]
	859	940	81	162	179	17	106	122	16
売 上 原 価	751	817	66	147	165	18	93	108	15
売 上 総 利 益	(12.5%) 107	(13.0%) 122	15	(8.9%) 14	(7.7%) 13	-1	(11.5%) 12	(11.6%) 14	2
販売費及び一般管理費	75	71	-4	15	16	1	11	13	2
営 業 利 益	(3.7%) 31	(5.4%) 50	19	(-0.8%) -1	(-1.4%) -2	-1	(1.0%) 1	(1.0%) 1	0
営 業 外 収 益	11	11	0	0	0	0	0	0	0
営 業 外 費 用	0	0	0	1	0	1	0	0	0
経 常 利 益	(5.0%) 42	(6.6%) 62	20	(-1.2%) -1	(-1.3%) -2	-1	(1.7%) 1	(1.2%) 1	0
特 別 利 益	1	1	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	12	7	-5	6	0	-6	0	0	0
中間純利益(損失)	(2.3%) 19	(3.6%) 34	15	(-3.1%) -5	(-1.0%) -1	4	(0.8%) 0	(0.3%) 0	0

(注1) ( )内は利益率

(注2) 売上高の[ ]内は事業再編が無かった場合の数値

# 3. 各社別事業区分別売上高

(単位: 億円)

事業区分	会社		コムシス-G		サンコム-G		TOSYS-G	
	当期実績	対前期比	当期実績	対前期比	当期実績	対前期比		
NTT情報通信エンジニアリング事業	(694) 731	(+104) +141	(48) 6	( 3) 45	(76) 81	(+8) +13		
電気通信エンジニアリング事業	(131) 63	(+2) 66	(79) 147	( 8) +60	22	+4		
ITソリューション事業	97	1	10	+2	10	+1		
社会システム関連事業等	47	+7	14	0	8	1		
合計	(971) 940	(+112) +81	(153) 179	( 11) +17	(117) 122	(+11) +16		

(注) ( )内は事業再編がなかった場合の数値

(参考) [中間期売上高における各社間の影響額]

移管事業	会社名	日本コムシス	サンコム	TOSYS
NTT事業		+42億円 (+38)	42億円 ( 38)	
		5億円 ( 5)		+5億円 (+5)
NCC事業		68億円 ( 50)	+68億円 (+50)	
中間期影響額合計		31億円 ( 17)	+26億円 (+12)	+5億円 (+5)

(注) ( )内は当初計画

## 4. 経営改善施策(経営統合施策含む)によるコストダウン(中間期)

(単位:億円)

区分 科目	効果額と年間進捗率 50%	年間 計画	主な取組施策
人件費	4億円 [0.5億円] (67%)	6 [1]	転身援助制度による早期退職の促進、年金制度の見直し 事業再編による要員配置の適正化
材料費	5億円 [5億円] (56%)	9 [9]	材料の集中購買によるボリュームディスカウントの実施
外注費	4億円 [1億円] (40%)	10 [4]	外注契約方法の見直し 施工体制の再構築による重複業務の解消
経費等	3億円 [2億円] (23%)	13 [10]	共通業務のアウトソーシング拡大による経費の削減 CMSの拡大による負債の減少 諸経費削減
合計	16億円 [8.5億円] (42%)	38 [24]	-

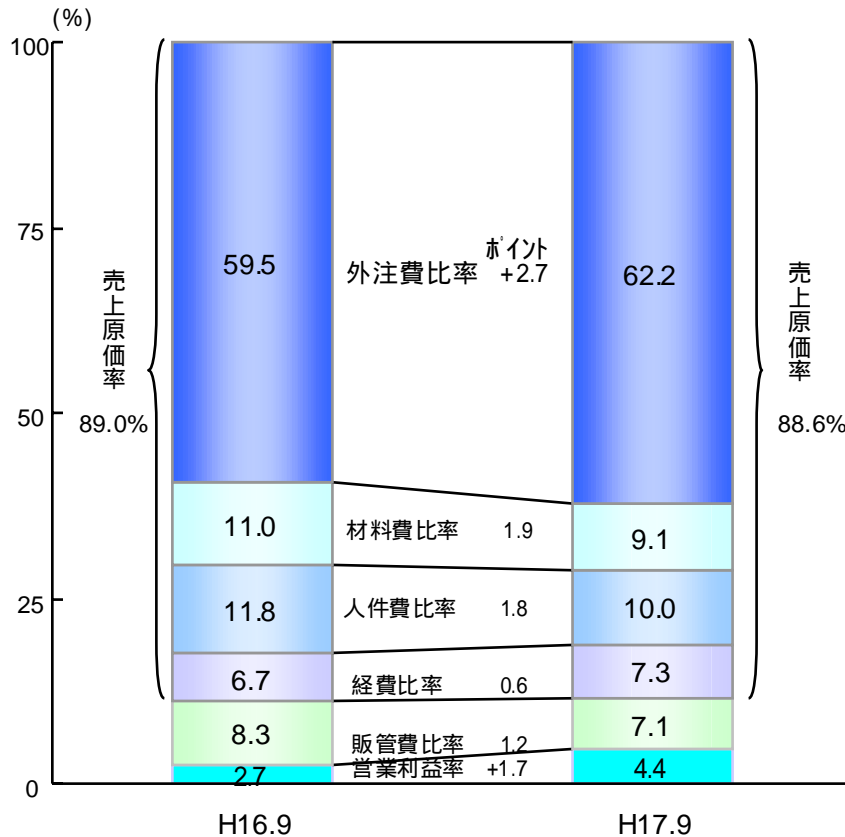
(注) [ ]内は経営統合施策の再掲

( )内は年間計画に対する進捗率

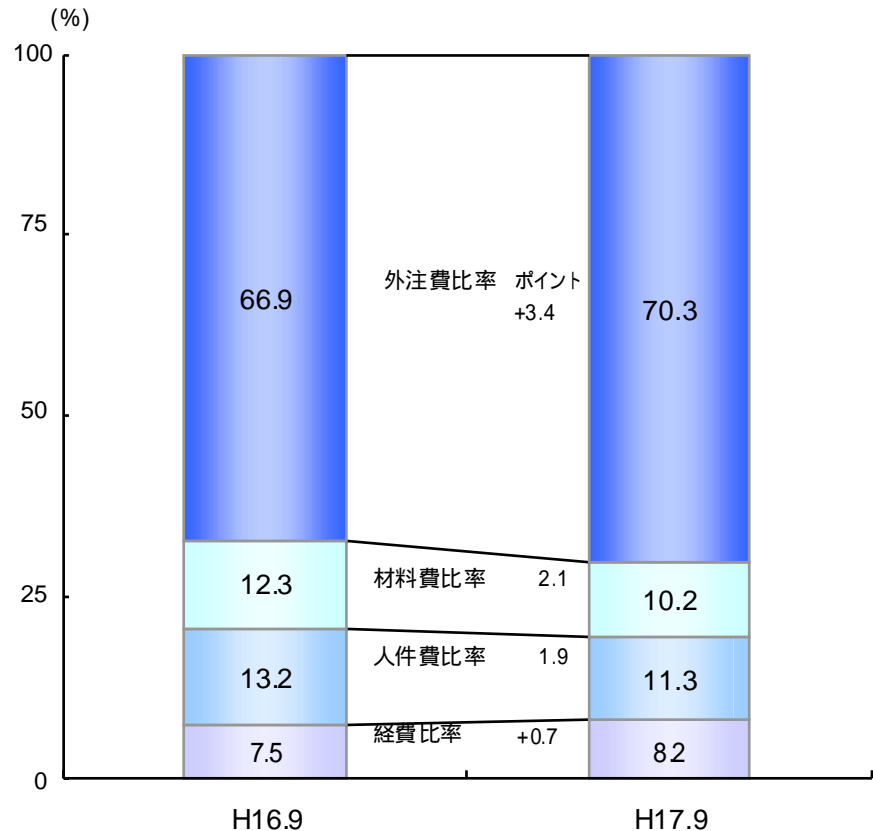
# (参考) 各種費用構成比 (日本コムシス単独)

対前期比: 売上原価率: 89.0% 88.6%(0.4ポイント改善) 人件費・材料費・販管費の構成比が改善

< 対売上高 各種費用比率 >



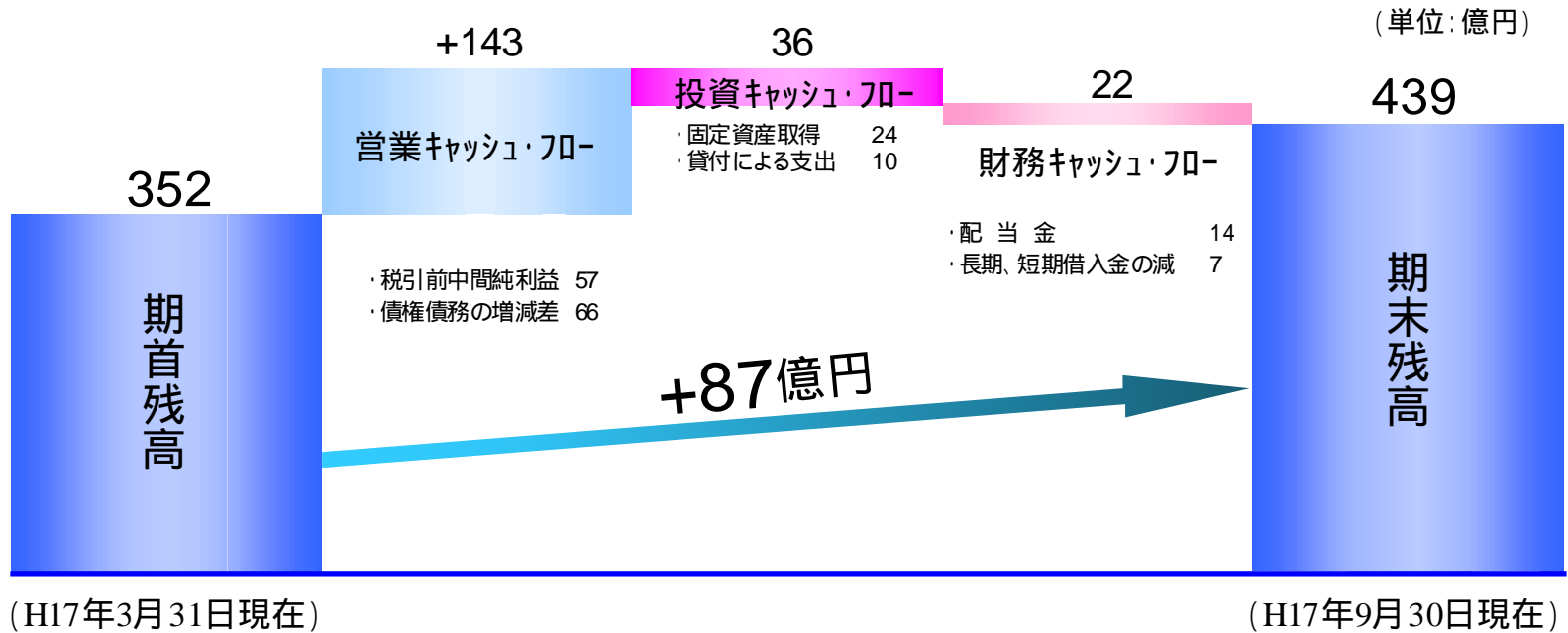
< 対売上原価 各種費用比率 >







# 6. 中間期連結キャッシュ・フロー



(H17年3月31日現在)

(H17年9月30日現在)

## キャッシュ・フロー指標

	H16.9	H17.9	主な増減理由
フリー・キャッシュ・フロー (営業CF - 投資CF)	87億円	107億円	営業キャッシュ・フローの増(27億円) 投資キャッシュ・フローの増(7億円)
債務償還年数	0.3年	0.1年	有利子負債の減( 31億円)、営業キャッシュ・フローの増(27億円)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	106.4	294.4	支払利息の減( 0.6億円)、営業キャッシュ・フローの増(27億円)
(参考) EBITDAマージン(営業利益ベース)	4.50%	5.74%	売上高の増(74億円)、EBITDAの増(18億円)